

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜気仙ブロック＞

日時：令和元年5月20日（月）

9:30～11:30

会場：大船渡地区合同庁舎

4階 大会議室

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲ 13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲ 1	48
	農業	植物科学	40	34	▲ 6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲ 4	35
	農業	環境科学	40	35	▲ 5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲ 3	37
	工業	工業化学	40	24	▲ 16	23
	工業	土木	40	37	▲ 3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲ 2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲ 36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲ 39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲ 8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲ 28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲ 10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲ 58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲ 1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲ 6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲ 23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲ 21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲ 2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲ 15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲ 5	36
	工業	材料技術	40	32	▲ 8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲ 4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲ 12	29
	農業	食品科学	40	26	▲ 14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲ 4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲ 4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲ 15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲ 27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲ 62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲ 58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲ 1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲ 16	26
	工業	電子	40	32	▲ 8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲ 11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲ 4	36
大東	普通	普通	80	59	▲ 21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲ 19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲ 24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲ 18	21

9,440 8,044 ▲ 1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

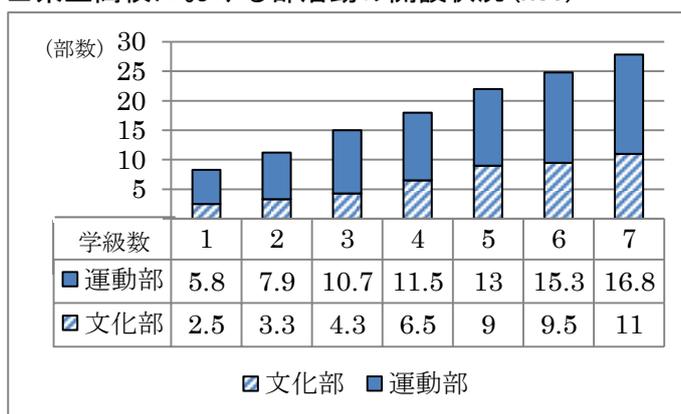
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

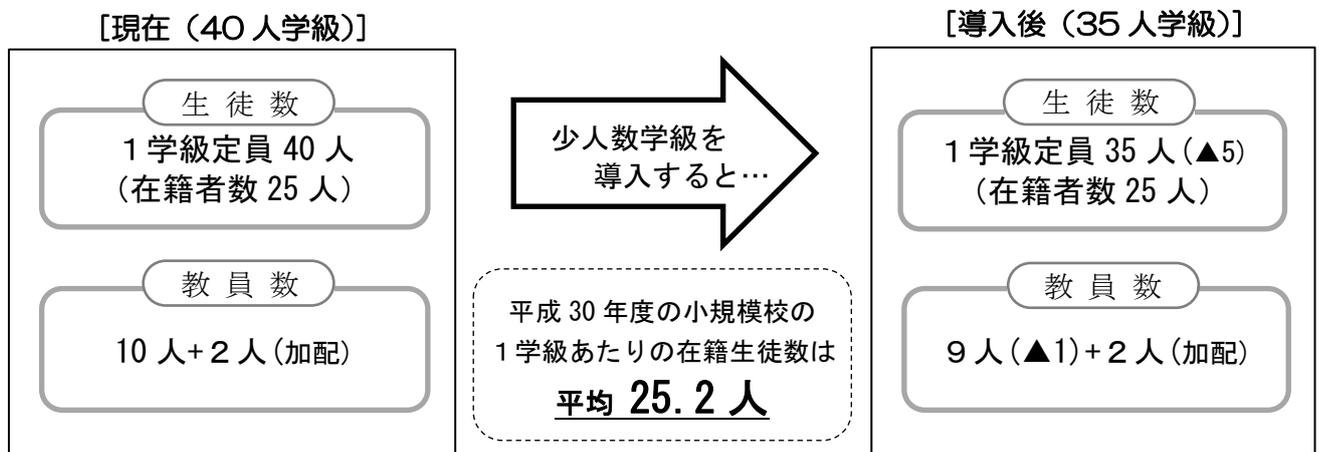
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、
在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は 1 学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
<p>盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)</p>	<p>・県外生徒の受入れ ・高校は町存続の鍵 ・外国からの生徒受け入れ ・地域産業の担い手育成 ・市町村との連携 ・AIなどの技術革新への対応 ・学校規模の確保による学校の魅力づくり ・外国人が学べる環境整備 ・キャリア教育の推進 ・農業教育の充実 ・工業系人材の育成・確保 ・通学や下宿などの支援 ・公立高校の魅力向上 ・少人数学級の導入 ・小規模校への教員加配</p>
<p>盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)</p>	<p>・地域の高校の存続 ・県外生徒の受入れ ・地域を担う人材育成 ・少人数学級の導入 ・中高連携 ・地域の産業界との連携 ・地域人材を活用 ・少子化の防止策 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成 ・専門学科の存続 ・寮等の生活環境整備 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域活動の参加 ・私立高校との協力体制 ・中山間地の教育環境の確保 ・特別な支援を必要とする生徒への対応 ・人口が減少しない地域の学級数維持 ・教育の質の維持のための教員加配</p>
<p>岩手中部</p>	<p>・地域の高校の魅力低下が課題 ・実績のある高校は盛岡に集中 ・高校は地域への人材供給機関 ・高校再編は地域へ与える影響大 ・地域と高校の連携協働が重要 ・「特例校」制度の維持 ・小規模校への教員定数配慮 ・高校の魅力づくりは必要不可欠 ・社会貢献活動が大事 ・社会情勢の変化も考慮 ・専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・インターンシップ事業の更なる強化 ・少人数学級の検討 ・小中学校との連携 ・地域や産業界と連携したキャリア教育 ・県外からの入学志願者の受入れ ・小規模校の価値を高める取組 ・通学手段 ・制服のデザイン見直し ・優れた資質能力を備えた教員の確保 ・併設型中高一貫教育校の新設 ・前期計画を検証する期間の設定 ・ものづくり産業人材の不足 ・特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・一定の「競争」ができる環境は必要</p>
<p>胆 江</p>	<p>・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・部活動のあり方の検討 ・コミュニティスクールとして地域と協働 ・地域ごとの対応 ・学ぶ機会を保障 ・農業に関する学科の存続 ・少人数学級の導入 ・情報化社会に適応した教育プログラム ・高校生の地元定着 ・将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・教員の資質向上 ・地域ごとの学校規模の基準 ・県の計画との整合性 ・地域産業の担い手を確保 ・生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・学校と地域が連携した地域の活性化 ・義務教育と高校教育の連携</p>
<p>両 磐</p>	<p>・地域産業の担い手育成 ・私立高校との協力体制 ・再編計画の確実な実行 ・学校と地域の連携 ・高校の魅力化 ・通学や下宿などの支援 ・6次産業化に向けた高校教育 ・特徴的な学科の設置 ・部活動のあり方 ・1学年1学級校のあり方 ・一定の学校規模の必要性 ・特別な支援を要する生徒への対応 ・少人数学級の導入</p>
<p>気 仙</p>	<p>・通学支援策 ・外国人が学べる環境整備 ・高校の魅力化 ・地域の産業界との連携 ・水産業の担い手育成 ・少人数学級の導入 ・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・学校と地域の連携 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域課題への取組 ・学区の見直し ・各高校の魅力の情報発信 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成</p>
<p>釜石・遠野</p>	<p>・地域の人材確保 ・専攻科の設置 ・三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・少人数学級の導入 ・学校と地域の連携 ・高校生の地域の理解 ・部活動のあり方 ・農業の担い手育成 ・様々な産業に対応する学びの機会 ・学校規模及び生徒数の確保 ・内陸部への生徒の流出 ・通学支援策 ・地域の高校の存続 ・キャリア教育の充実 ・各高校の魅力の情報発信 ・高校生の地域課題への取組 ・地域を支える人材の育成 ・高校と義務教育の連携 ・中学生の選択肢の確保 ・新しい仕組みや枠組み</p>

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回気仙ブロック）会議録 【気仙ブロック：大船渡市、陸前高田市、住田町】

○ 日 時：平成31年2月7日（木）14時00分～16時00分

○ 場 所：大船渡地区合同庁舎 4階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

大船渡市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

陸前高田市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

住田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般4人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【伊東 陸前高田商工会長】

- ・ 資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」において、平成32年度に計画されていた遠野地区の遠野高校と遠野緑峰高校の統合及び久慈地区の久慈東高校と久慈工業高校の統合の時期が延期されたことが示されている。一方で宮古地区の宮古商業高校と宮古工業高校の統合は計画どおり進めることとしている。統合については、遠野地区と久慈地区を延期した理由と宮古地区については計画どおりに進めることとした理由を教えてください。また、花巻南高校や水沢工業高校の学科改編、葛巻高校、前沢高校及び山田高校の学級減を延期した理由をお聞かせ願いたい。

【県教委】

- ・ 遠野地区の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、久慈地区の久慈東高校と久慈工業高校の統合については、平成30年度入試において、定員充足状況等に変化があったことから延期の判断をしたところである。一方、宮古地区の宮古商業高校と宮古工業高校については、平成30年度までの入学者の状況等の検証結果及び地域の理解も進んでいることから、計画どおりに統合を進めることとしたものである。

- ・ 参考資料 No. 5 「新たな県立高等学校再編計画」 p27 の「前期再編プログラム総括表」において、「統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成 30 年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合の時期等について検討します」と記載している。これは、策定した計画を機械的に進めるのではなく、定員充足状況等、計画の策定時と状況が大きく変化した場合には、柔軟に対応する部分も残してほしいとする再編計画案公表後にいただいた意見を踏まえ、盛り込んだ内容である。
- ・ 学科改編、学級減の延期については、入学者数等の数だけでなくブロック内の中学校卒業予定者数や各校の定員充足状況等を検証した結果の判断である。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 現在の「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月策定）を策定する際に実施された地域検討会議にも参加したが、その際、中学生だけではなく、保護者の意見を聞くためのアンケートも実施した方がよいのではないかとという主旨の提案をした。今回、保護者の意見を聞くためのアンケートは実施していないのか。

【県教委】

- ・ 再編計画策定に関わる保護者へのアンケート等は実施していないが、後期計画の策定にあたり、保護者の意見も十分に伺いたいという理由もあり、会議構成員として、PTA の代表の方に出席をお願いしている。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 県内の各校においては、生徒や保護者を対象とした学校評価アンケートを実施し、学校に対する生徒、保護者の満足度等について調査をしていると聞いている。学校に対する満足度等も再編計画策定に当たっての参考となるのではないかと考える。県教委は県内各校の学校評価の結果を把握しているのかお聞きしたい。また、学校評価アンケートの結果を公開しているか教えてほしい。

【県教委】

- ・ 県立高校においては、各校ともに学校評価アンケートを実施しており、県教委においてもその結果を把握している。結果も後期計画を検討する際の参考の一つとしたい。なお、アンケート結果は各校のホームページ等で公開している。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ まず、本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 大船渡市における平成元年の出生数は約 500 人であったが、平成 20 年の出生数は、平成元

年の約半数となった。また、平成 30 年の出生数は、平成 20 年と比べて約 25%減少しており、少子化が加速度的に進んでいるのが現状である。

- ・ このように、少子化が進む中においては、高校の統合等を検討することは、やむを得ないと思われるが、統合により公共交通機関での通学が困難になる場合には、通学支援策を検討することも必要と考える。
- ・ 少子高齢化に伴う労働力人口の減少で、現在、日本全体が深刻な人手不足に直面している。政府は外国人労働者の受け入れに前向きな姿勢を示しており、今後、岩手県においても外国人の受け入れに向けた対応も必要になるのではないかとと思われる。県内すべての学校で外国人を受け入れることは難しいと思われるので、外国人の受け入れに対応できる学校を指定する等の対策が必要と思われる。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・ 気仙ブロックには、普通科を設置している高校として高田高校、大船渡高校、住田高校の 3 校があるが、普通科への入学を希望する中学生の多くは、各校の進学実績により進学先を決める傾向がある。
- ・ 専門高校と比べ普通高校は学びの特長を出しにくいように思う。学校ごとに学びに特色を持たせるなど、魅力ある学校づくりに取り組む必要があると考える。
- ・ 高田高校の海洋システム科は、「全国水産・海洋系高等学校生徒研究発表会」において東北代表として全国大会に数多くの出場を果たし、過去には最優秀賞（文部科学大臣奨励賞）を受賞するなど成果を上げている。研究発表の様子を見たこともあるが、発表の内容や発表する生徒の姿勢等も非常に立派であり、生徒が十分に力を発揮していると評価している。
- ・ 一方で、海洋システム科は大幅な定員割れが続いている状況にあり、卒業後、漁業後継者となる者も少ない。また、地元の水産関連企業への就職にも十分結びついていないのが現状である。
- ・ よって、これまで以上に地域の水産業界との連携を密にし、地元水産業界が必要とする人材育成に向けた取組を進めるべきだと考える。これは、水産業に限らず農業等にも言えることであり、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を作るべきではないかと考える。

【神田 住田町長】

- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 2 の「県立高等学校配置の考え方」のなかで、学校規模の基準として、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模を「原則 4～6 学級程度」としているが、大規模な学校でも生徒間の交流は一部に限られていることも多く、小規模校であっても社会性を身につけることは十分可能と考えている。
- ・ 少子化が進む現状の中で、1 学級の定員 40 人が適正なのかどうかについても検討する必要があると思われる。少人数学級を導入することで、教師と子どもたちとの触れ合いの場面が増え、きめ細かな指導が可能となるのではないかと考えている。
- ・ 教育の大きなテーマは「生きる力」（変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体をバランスの取れた力）を育むことであると考えている。この「生きる力」をどのようにして身につけさせるのか、これからの教育を考える上で、大切な視点であると考えている。この点において、住田高校は「生きる力」を育むことができる学校であると評価している。
- ・ また、沿岸部、中山間地のそれぞれの地域の高校には役割があり、地域の将来を担う人材の育成の視点も高校再編を考える上で重要である。

【大森 大船渡市農業協同組合営農部長】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」の中で、通学時間（片道）は1時間以内が望ましいと答えた生徒が約8割いることが示されているが、地理的条件や交通事情から考えると気仙ブロック内の中学生が1時間以内で通える範囲は、気仙ブロック内の高校に限られる。このような状況を鑑み、教育の機会の保障の観点からも、現在、気仙ブロックに設置されている、すべての学校と学科を残してほしい。
- ・ なお、後期再編計画の策定に当たっては、地域の意見を十分に取り入れながら検討を進めてほしい。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 気仙地区雇用開発協会の調査によれば、昨年度気仙地区の高校を卒業した生徒約500人中、進学した生徒が約400人で、就職した生徒は約100人である。就職した生徒約100人のうち、管内（大船渡市、陸前高田市、住田町）の就職者は約70人である。また、進学した約400人のうち、将来、気仙地区に戻ってきたいと考えている生徒は約60人で、進学した生徒の約15%に過ぎない。少子化が進む中、地元の高校卒業後の進路として他地区へ流出する生徒も多く、さらなる人口減少が予想される。地元にとって、非常に厳しい状況にあると認識している。
- ・ 大船渡商工会議所の取組として、高校生に地元企業を理解してもらうこと及び、高校生の地元定着を促進させることを目的として、今年度から地元企業が高校に出向き、出前授業を実施している。高校生からの評判も良く、地元企業に対する関心が高まりつつあると感じている。高校生の地元定着に向け、来年度も継続して出前授業を実施したいと考えている。
- ・ 2015年から「大船渡ビジネスプランコンテスト」（委員長：大船渡市長、構成等団体：大船渡市、大船渡商工会議所等）が開催されているが、今年度の学生の部の応募32件中、27件が地元高校生から応募されたものであった。学生の部の最優秀賞は地元高校生のものであり、地域資源の活用による地域の活性化（地方創生）や産業育成にも踏み込んだ内容であった。地元高校生が主体的に地域について考えていることに対し、地域の将来に明るい希望を持ったところである。このような活動を通して地域理解が進み、結果として高校生の地元定着につながっていくことに期待を持っている。

【伊東 陸前高田商工会長】

- ・ 小規模校においては配置される教員数も限られ、大規模校に比べ学習できる科目等で制限を受けると思われるが、情報通信技術（ICT）等を活用すれば、大規模校と同じ内容の授業が受けられるのではないかと考える。「教育の質の保証」の観点から、先端技術を積極的に取り入れる必要があるのではないかと考える。
- ・ 集団生活により社会性を育成するという観点も必要であるが、より積極的に生徒一人ひとりと向き合っ、生徒の個性を伸ばすという観点も必要であると考え。
- ・ 就職後の離職率が高い状態が続いていると聞いている。就職希望の生徒に対しては業種や職種等をよく理解させた上で進路を決定させるなど、キャリア教育をさらに充実させなければならないと考える。
- ・ 地域との交流（インターンシップ等）を通して、人と人との関わりあい方を学ぶことも重要である。現在、インターンシップ等が行われ、地域との交流が図られている場面も見られるが、その他にも、地域との交流が図られるような機会を作っていくことも必要と考える。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 参考資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」の質問7「通学の範囲をど

の程度まで可能と考えていますか」に対して「保護者が自家用車で送迎できる範囲まで」と回答した中学生の生徒の割合が気仙ブロックでは 30.5%となっており、全県の 16.4%を大幅に上回っている結果が示されている。現在でも高校への送迎に関わる保護者の負担が大きいが、統合により地域に学校がなくなると、さらに保護者の負担が増えることが予想される。後期計画の策定に当たっては、通学に関わる保護者の負担についても考慮してほしい。

- ・ 少子化が進む時代において、今まで以上に生徒一人ひとりを大切にする教育が必要と考える。後期計画の策定に当たっては、このような視点も必要と考える。

【千葉 住田町商工会副会長】

- ・ これからの高校教育においては、世界とのつながりを意識させながらグローバルな視点で物事を考えることのできる生徒を育てていく必要があると考えている。
- ・ 企業は、自分で課題を発見し、課題解決に向けて主体的に物事を考え行動できる人材を求めている。高校教育においては、このような人材を育てる視点も必要と考えている。
- ・ 先日、政府の教育再生実行会議で、『生徒の能力や興味・関心、進路などが多様化していることを踏まえ、「普通科」のあり方を見直す高校改革に向けた検討の中間報告をまとめた』とする報道があった。このような国の動向も注視しながら、後期計画を検討する必要もあると思われる。

【多田 陸前高田市立高田第一中学校PTA会長】

- ・ 参考資料 No. 5 「新たな県立高等学校再編計画」の前期再編プログラム総括表において、「1 学年 1 学級の普通高校では、直近の入学者数が 2 年連続して 20 人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合します。」という基準が示されているが、この基準は「教育の質の保証」の観点から妥当な基準であると思う。
- ・ 小規模となっても存続させる必要のある学校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫をしてもらいたい。
- ・ 現在、高田第一中学校の生徒と地域の成年が連携を取りながら、「陸前高田市の将来を考える会」を立ち上げ、活動を行っている。具体的には地域の活性化に向け、中心市街地にある複合商業施設等で様々なイベントを企画・運営すること等の活動をしている。
- ・ 高校生が地域の活動に参加する機会を増やした方がよいと思う。これは、地域の活動に積極的に参加することで地域理解が進み、将来的に地元定着につながるのではないかと考えられるからである。

【小野田 住田町PTA連合会会長】

- ・ 中学校卒業予定者数の減少に伴い、高校を再編することは避けて通れないものと理解している。
- ・ 各高校ともに、魅力ある学校づくりに向け積極的に取り組んでももらいたい。また、併せて、指導する教員の資質向上を図る取組も行っていく必要があるのではないかと考えている。
- ・ 保護者を代表して、この会に参加しているわけだが、後期計画策定にあたっては、保護者の意見もしっかり取り入れてほしい。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 中学生が進路選択する上で参考とすることのできる県立高校各校の取組や特色等がわかるような詳しい資料があれば、積極的に提供していただきたい。
- ・ 大船渡高校においては、地域探究型の学習として「大船渡学」に取り組んでおり、特色のあ

る教育を行っている」と承知している。地域の課題に目を向け、探究的な学びをすることは、地域理解につながり有意義なことと考えている。

- ・ 高校教育においては、将来、地域医療を支えるような優秀な人材もしっかり育てていくという視点も必要と考える。

【金 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・ 各高校においては、大学等への進学率や、大企業への就職者数の向上のみを追い求めるのではなく、高校生にとって自己実現を果たすことのできる魅力ある学校を目指してほしい。
- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 1 に「魅力ある高校づくりに向けて」の記載にもあるとおり、生徒、保護者、地域にとって魅力ある高校づくりに向けて、学校や地域が一体となって取り組むことが大切であるとする。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、これからの岩手を支える人材をどのように育てていくかという視点も必要と考えている。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・ 気仙ブロックにある高校は、地域に根ざした学校が多く、すべての学校が地域にとって必要とされていると感じている。
- ・ 地域において、地元の高校に通う高校生の存在は大きいものであり、地域の活性化において高校生は欠かせない存在である。
- ・ 住田高校は、地域にとって大切な学校である。住田高校は、住田町の高校と捉えるのではなく、大船渡市からの入学者もいることから、気仙地区の高校であると捉える必要があるのではないかと考えている。
- ・ 少子化、人口減少が進む中であって、現在のままの学校数や学校規模を維持できないことは理解しているが、前期計画を見ると中学校卒業予定者等の数値だけを根拠に学級減等を行っているように見えてしまう。
- ・ 少子化は進んでいくが、地域を支える人材は必要である。今後の地域を担っていく人材の育成に向け、地域の高校の果たす役割を考える必要がある。
- ・ 岩手にとってどのような人材が必要なのか。その人材を育てるためにはどのような学校が必要なのか等を検討した上で、後期計画を策定してもらいたい。

【松村 気仙地区中学校長会副会長】

- ・ 気仙ブロック内にある高校すべてが、地元に着目しており、必要とされていると感じている。特に住田高校は、生徒一人ひとりを丁寧に指導している学校であると思う。中学校ではリーダーとなれなかった生徒が、住田高校では、学校の中心となり活躍している例もある。気仙ブロック内にある学校には、それぞれの良さがあり、魅力があると感じている。
- ・ 高校生が中学生に対して授業を行う「出前授業」等が実施されれば、中学生に与える影響は大きいと思われる。高校生と中学生の交流が、高校の魅力づくりに向けたひとつの取組になるのではないかと考える。

【県教委】

- ・ 地域と学校との連携について意見をいただいたが、子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力を、地域課題の解決等を通して身につけていくことは重要であると考えており、後期計画の検討においては、地域と学校との連携・協働についても重要な視点であると考えている。
- ・ 地域と学校との連携の例として、「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域の協力

を得ながら、地域の企業の方や団体の方を講師として迎え指導をいただいたり、高校生が地域に出かけていき、地域課題を発見し、その解決方法を考える等の取組を行っている高校もある。

- ・ 国において、「普通科」のあり方を見直す検討を進めているとの報道についてであるが、現在、政府の教育再生実行会議の中間報告の段階である。内容が具体化されているものではない状況のようであるが、今後の動向を注視していきたいと考えている。
- ・ 情報通信技術（ICT）等の活用についての意見をいただいたが、現在、県の総合教育センターが中心となり、岩泉高校、西和賀高校において情報通信技術（ICT）技術を取り入れた遠隔授業を実践し研究している。このような技術も活用しながら「教育の質の保証」を図っていくことも必要であると考えている。
- ・ 県立高校各校の取組や特色等の情報発信についてであるが、県教委では毎年「ハイスクールガイド」を作成し、県立高校各校の学習内容や、部活動等の特色について情報を発信している。今後も継続して取り組んでいきたいと考えている。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 高校教育においては、少子化による人口減少、労働力人口の減少等、日本が抱えている課題を直視し、その解決に向け取り組むことのできる人材の育成に向けた教育も必要と考える。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・ 後期計画については、中学校卒業生数の減少に伴う学校数及び学校規模を縮小する計画だけではなく、将来に希望が持てる「岩手らしさ」を盛り込んだものとしてほしい。必要な再編を行うものの、将来の岩手を支えていく子どもたちにとってより良い教育環境を作るという視点が重要である。

【県教委】

- ・ 国の方針として、地域と学校との連携・協働について述べられているが、以前と比べ、地域との連携に取り組み、地域の教育資源を活用した学びに力を入れている学校も出てきている。地域課題を教材にしながら探究する力を身につけていくということは、地域の協力がなければ実現できないことである。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」の2本の柱の両立は非常に難しい課題であり、その課題を解決するために、皆様からの多くの意見が貴重となっている。今回いただいた様々な意見を、後期計画の策定に役立てていきたい。
- ・ 再編計画は、数合わせであるとの意見をいただくが、高校再編計画はいわゆる「枠組み」の計画であり、そのように解釈されてしまう可能性もある。しかしながら、その枠の中にどのような教育の内容を入れていくのかについては高校教育の全体の課題となる。今後皆様からの意見を参考にしながら高校教育の充実に努めていきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回)【気仙ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	大船渡市	戸田 公明	大船渡市長	
2		大森 徳正	大船渡市農業協同組合 営農部長	
3		新沼 邦夫	大船渡商工会議所 専務理事	
4		小松 伸也	大船渡市教育委員会 教育長	
5	陸前高田市	戸羽 太	陸前高田市長	
6		伊東 孝	陸前高田商工会 会長	
7		多田 繁喜	陸前高田市立高田第一中学校PTA 会長	
8		金 賢治	陸前高田市教育委員会 教育長	
9	住田町	神田 謙一	住田町長	
10		泉田 浩喜	住田町産業関係者代表(畜産)	
11		千葉 和三	住田町商工会 副会長	
12		小野田 利文	住田町PTA連合会 会長	
13		菊池 宏	住田町教育委員会 教育長	
14	地区中学校長代表	松村 敦子	気仙地区中学校長会 副会長(大船渡市立赤崎中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
15	県立高等学校	須川 和紀	高田高等学校長	
16		宮 学	大船渡高等学校 副校長	
17		大木 由里	大船渡東高等学校 副校長	
18		鈴木 広樹	住田高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
19	県教育委員会 事務局等	加藤 一浩	沿岸南部教育事務所 企画総務課主幹兼企画総務課長	
20		岩井 昭	教育次長	
21		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
22		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
23		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
24		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
25		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
26		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	